

台風対策



台風19号の上陸前から災害対策本部を設置し準備を整えて対応した。被災後は災害復旧対策本部を設置、最速・最短での復旧を目指す。インフラ施設は国の災害査定を待たず、仮設道路など応急的工事を速やかに実施し、県民生活への影響を最小限にとどめる努力をしている。

インフラ復旧には本年度中に着手可能な工事として12月補正予算案に76億円余りを計上した。中央自動車道、JＲ中央線など主要交通網の寸断に対しては速やかに国やJＲ東日本に復旧を要請、10月中旬に寸断を解消できた。旅館・ホテルの宿泊キャンセル、企業の設備損壊などの被害にも国庫補助事業を活用し、最大限サポートする。

災害対策本部の動きや関係機関との連携など今回の対応について職員や関係機関の意見を聞き、課題を検証して改善する。中央道などの交通網の強靱化、大規模発電発生時の対応などの重要テーマについて国や東京電力などと協議し、リスク軽減策を検討する。

11月に韮崎市の養豚場で感染が確認

豚コレラ対策

11月に韮崎市の養豚場で感染が確認

された。県は感染確認直後に対策本部員会議を開き、初動防疫措置を徹底、11月中には初回分のワクチン接種を完了させた。国など関係機関と連携し、風評被害などあらゆる面で速やかに対策を講じていく。

スポーツによる地域活性化

東京オリンピック・パラリンピックを控え、スポーツへの関心の高まりを一過性にせず、県の活力につなげる。「スポーツで稼げる県づくり」をテーマに幅広く議論する懇話会を新たに設置、総合球技場について懇話会で取り上げ、採算がとれ地域への経済効果が発揮できるように検討を深める。

メディカル・デバイス・コリドー構想

コリドー構想

県基幹産業の機械電子産業は、成長分野である医療機器関連産業への参入が見込める。世界トップクラスの健康長寿地域の山梨、静岡両県が切磋琢磨することで相乗効果が期待できる。甲府盆地から静岡県東部に至る一帯への医療機器関連産業の集積を目指す。静岡県と医療健康産業政策の連携に関する協定を締結する運びとなり、構想の実現に向けた取り組みを加速させる。



近隣にお住まいの皆様へ

村 志 道
村 中 山
村 野 湖
町 湖 口
村 沢 河 富 士
村 鳴 沢 富 士

料金別納郵便

配達地域指定

山梨県議会議員

流石やすし

あなたの声を県政に届ける

県政報告 Vol.3 令和2年1月発行

- 令和元年12月定例県議会
開会：12月3日 閉会：12月18日
- 令和元年度一般会計補正予算案
81億8,841万6千円など34案件を可決
- 長崎知事の所信表明“台風19号での教訓を生かし、災害への対応力を高める。”



初めての『一般質問』を7項目について行いました。

それでは、12月山梨県議会定例会の内容をご報告いたします。



令和2年が皆様にとりまして、幸多き飛躍の年となりますようご祈念を申し上げます。謹んで新年のご挨拶といたします。

明けましておめでとございます。皆様におかれましては輝かしい新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。旧年中は格別のご厚情を賜り厚く御礼を申し上げます。富士山の世界遺産登録以来、国内外を問わず、多くの皆様に本地域を訪れていただいておりますが、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を機にますます来訪者は増えていくものと期待を寄せています。今後市町村と山梨県の連携を図り、観光産業の振興、文化とスポーツの振興、グローバル化の推進に努め富士北麓地域、東部地域のさらなる発展に取り組んでまいります。本年も引き続きご支援、ご指導を賜りますよう心からお願いたします。

台風19号対策関連事業

台風19号被災施設の復旧に係る公共事業費等 76億8,144万円
被災した施設を復旧するための公共事業等を実施する。

被災県観光需要喚起対策事業費 1億3,980万円
被災により落ち込んだ本県の観光需要を喚起するため、県内での宿泊を伴う旅行商品を対象に割引を行う。

庁内託児所設置事業費 1,748万円
働き方改革の推進による県民サービスの向上を図るため、県庁舎内に託児所を設置し、子育て世代にとって働きやすい職場環境を整備する。

被災中小企業復旧支援事業費補助金 8,000万円
被害を受けた中小企業の速やかな復旧を支援するため、被災した施設設備の再建、修繕等に対し助成する。

被災農業施設復旧支援事業費 3,309万円
被害を受けた農業用施設の速やかな復旧を図るため、被災農業者等に対し支援を行う。

やまなし産地パワーアップ事業費補助金 1,459万円
農産物の産地競争力強化を図るため、高収益化や低コスト化に向けた取り組みに対し助成する。

差出人・還付先

流石やすし事務所

山梨県富士河口湖町船津3449 TEL:0555-73-1311 FAX:0555-73-3500
E-mail:fujisan5@mfi.or.jp

一般質問

12月10日に一般質問を行い
長崎知事、関係所属長から建
設的な答弁をいただきました。



県道鳴沢富士河口湖線勝山バイパスにつながる足和田トンネル整備の進捗は。

【知事】 県道鳴沢富士河口湖線の勝山バイパスは、富士河口湖町の新町建設計画における合併支援助道路の一部として本年3月に供用した。計画に基づき旧足和田村までのネットワークを形成するには、このバイパスを長浜地区まで延伸する必要がある。

足和田トンネルの整備について、これまでに土地利用状況の調査に基づきルートの検討を実施し、本年7月に地元住民へ概略の計画について説明し同意が得られた。

本年度は、いただいたご意見を踏まえて設計を進め、来年度にはトンネル設計に必要な地質調査や地形測量に着手する予定である。



今後も引き続き、地元住民のご協力をいただきながら早期の工事着手を目指す。

【再質問】 足和田トンネルの今後のスケジュールは。

【答】 明年度より事業着手する。地質調査や地形測量、詳細設計などが完了するまでに3年程度かかると見込む。また、工事に3年程度

期間を見込んでいますが、工事着手までにトンネル前後の用地取得や道路改良工事が必要であり、この期間を更に加えて全体の工事スケジュールと考える。

国道413号道志バイパスの整備は。

【県土整備部長】 国道413号は道志村を縦貫する唯一の幹線道路である。災害時の避難、救援活動において重要な役割を担う命の道であり、首都圏と富士北麓地域を結ぶ観光道路としての需要も年々高まってきている。

本路線の、村の東部に位置する野原地区から月夜野地区について、現道の防災危険箇所を回避するため、トンネル構造を主体とした延長約2キロメートルのバイパス整備を進めている。これまでに必要な用地取得を完了し、本体工事の着手に備え、本年度から残土処理場などの工事を開始した。

今後は、トンネルや橋梁などの主要な構造物の工事着手に向け、現道との取り付く必要がある。有識者や専門家、地域の方々の意見を伺いながら慎重に取り組んでいきたい。

木質バイオマスの利用促進。

【林務長】 県では木質バイオマスの利用を検討している事業者への設備の導入に対する助成や専門技術者の派遣を行っている。県内における木質バイオマスのストック等々の導入数は5年前に474基であったものが、現在では1千125基まで増加した。

一方、このような利用設備へ木質バイオマスを安定的に供給するため林内路線の整備や現地でチップに加工する移动式チップパーの導入への支援などを行っている。供給量は、この5年間で約2倍に増加し、現在では年間3万8千立方メートルとなった。

今後は、こうした取り組みに加え、優良事例の紹介などによる設備導入の働きかけや森林組合等による林地残材の積極的な活用を促すなど利用設備の増加と供給



け区間の改良工事や法面工事などを鋭意進め、事業の進捗を図っていく。

また、この国道は本県と神奈川県を結ぶ重要な路線であり、その円滑かつ安全な通行の確保は山梨県民にとって大変重要である。先の台風19号により被災し、国が権限代行で進めている国道復旧工事の早期完成はもとより、相模原市が取り組みを進めている本国道の強靱化を同市とともに国に要望していく。

10月に本県を襲った台風第19号の災害対応を聞く。

【知事】 台風19号では、強風力の向上に向けた取り組みを進めることにより、木質バイオマスの更なる利用促進を図っていく。

障がい者の雇用促進について。

【産業労働部長】 県では、障がいのある方の就労を支援するため、就業支援センターにおいて清掃や販売を訓練する1年課程やパソコン実務の短期コースなど、一人ひとりの特性に応じた訓練を実施しており、昨年度は21人の方が民間企業等に就職している。

また、障がいのある方の職業能力を客観的に評価する接遇サービスやビルクリーニングなど4種類の職業能力検定を行っており、この検定制度の趣旨を企業に周知し理解を深めてもらうことで雇用の促進を図っている。

一方、国は障がいのある方を採用した中小企業に対して助成金を支給しているが、職場での定着率が高まる3年を超える雇用につながるため、国の支給終了後も県が引き続き助成を行い継続雇

による送電塔倒壊、電線の破断による通信障害のため、市町村からの災害情報の収集が不能になる事案が他県で発生、この教訓を生かした対策をとった。

台風19号の接近にあたり、県は停電時でも通信可能な衛星携帯電話を通信事業者等から借り上げた。これを県職員に持たせ現地連絡員として派遣した。交通途絶の恐れがある6町村に連絡員を早期派遣するなどし、万全の情報収集体制を整え災害対応に当たった。

また、台風19号災害対応の「振り返り」を実施した。災害対策本部をはじめ、県、県内市町村・消防本部、防災関係機関の活動で明らかとなった課題を洗い出し、今後の災害対応能力の向上を目的としてアンケート調査を行った。

そこで明らかになったことは、市町村が発令した避難勧告・避難指示に比して避難者数が少なかったことや、県と関係機関との情報共有のあり方などの課題である。

用の支援に努めている。

さらに企業や障がいのある方の求めに応じて企業での就労を手助けする県独自のジョブコーチを派遣し、職場内での見守りや定着の支援などを行い、雇用の安定を図っている。

今後も一人でも多くの障がいのある方が職場において能力を十分に発揮して活躍できるように山梨労働局などの関係機関と連携しながら、障がい者の雇用促進に積極的に取り組んでいく。

その他の質問 食文化の継承について。



富士五湖の環境対策の状況は。

【知事】 県では環境面の向上の必要性が指摘される河口湖において、平成25年から6年間にわたり湖底の堆積物の分析状況やその性状の調査を行い、山中湖においても

昨年度から同様の調査を開始した。

河口湖は、下水道整備などが進み水質は改善傾向にある。しかし、長年にわたる周辺からの生活雑排水の流入により、湖底に有機物が堆積しており、さらに湖全体の富栄養化などの影響が増加傾向にあることも判明した。

今後は、水位が低下した時の悪臭などの課題が顕在化している河口湖の南岸地域を中心に、観光地にふさわしい、湖に親しめる環境の整備に向け、富士河口湖町や地元の関係者と連携しながら、堆積物の除去と併せ、湖畔の整備方法を検討していく。

【再質問】 有機物への対応はどうか。

【答】 湖底に堆積する有機物の除去の際、除去作業中に堆積物が巻き上げられ拡散してしまうことが考えられる。これにより動植物等に影響が及ぶことも想定されるので、作業方法や作業時期、範囲等を慎重に検討してい

